

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（令和5年度実施計画（令和6年度完了分））

No.	事業名	事業目的・事業概要	事業始期	事業終期	当該事業に係る実績額					事業実施状況・実績	事業実施による効果・検証	担当部課	
					総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)				
1	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金（商工振興課）	エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者を支援するため、市内中小企業者等（農林水産業従事者を含む）の事業活動に使用した電気代、ガス代及び燃料油等の燃料代を補助する。	R6.2	R6.7	144,895,120	144,895,120	113,981,286	-	30,913,834	-	496事業者、140,640,000円を補助した	エネルギー価格高騰の影響を受けた中小企業等の負担軽減を図ることができた。	産業政策課
2	生活支援ハウス物価高騰支援給付金（高齢者総合支援課）	生活支援ハウスにおける物価高騰対策として、入居者に提供する食事の食材費及び光熱水費を支援	R5.4	R6.9	2,743,600	2,743,600	2,743,600	-	-	-	光熱水費は6施設に対し1,800千円を、食材費は5施設に対し944千円を支援した。	物価高騰の影響を受けた生活支援ハウス運営者に対し、利用者に負担を強いることなく、安定した運営ができるよう支援できた。	高齢福祉課
合計					147,638,720	147,638,720	116,724,886	0	30,913,834	0			